

2015年5月11日 全34頁

新興国マンスリー（2015年5月）

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

シニアエコノミスト 齋藤 尚登

シニアエコノミスト 山崎 加津子

エコノミスト 井出 和貴子

エコノミスト 増川 智咲

エコノミスト 新田 堯之

[目次]

ドル高収束が新興国にもたらすメリット ～歓迎すべき欧州金利の上昇～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2015年4月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	25
エマージング関連レポート	34

ドル高収束が新興国にもたらすメリット

～歓迎すべき欧州金利の上昇～

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- ユーロ圏を中心に長期金利の上昇が目立っているが、デフレ懸念にベットした極端な金利低下の反動に他ならず、マイナス金利が跋扈する異常事態が解消、少なくとも緩和に向かうのは喜ばしいことである。オーバーキルで景気回復が阻害されるとか、そういう懸念を要する状況ではない。
- また、米国のみをけん引役とした状況から、欧州が持ち直し、米国が減速することで両者の成長パフォーマンスの乖離が縮小することは新興国にとってプラスに作用する可能性が高い。それがドル高収束をもたらせば、対外債務をドルで抱える新興国、新興国企業のバランスシートを改善させるからである。

欧州の金利上昇をどう見るか

このところ、ユーロ圏を中心に長期金利が上昇し、株価もやや不安定さを増している。もともと、欧州発のニュースは、悪いものよりも良いものが増えてきており、金融市場の変調も必ずしも悪材料とは言えない。昨年末にかけては、原油価格の急落もあり、ユーロ圏のデフレ突入の危機が喧伝されていた。それが ECB に量的緩和の採用を決断させ、更にはユーロ安を惹起したわけであるが、現在、同地域に当時のような切迫感はない。年初には原油価格がいったん底を打ち、4カ月前年比マイナスが続いた消費者物価上昇率も4月には同ゼロまで回復した。これまでのユーロ安が景気下支え効果を発揮し始めてもいる。これらの結果、量的緩和の拡大なり延長なりに対する期待が後退したことが、長期金利上昇の一因なのであろう。

最近の欧州の金融市場は、マイナス金利が跋扈する異常な状態が続いてきた。短期金融市場でマイナス金利が定着しているために、例えば金融機関がドイツの5年物国債をマイナス金利で購入しても、それを担保に短期金融市場で資金を借り入れることで鞘が抜けてしまう。こうした異常事態が解消、少なくとも緩和に向かうのは喜ばしいことである。起きていることはデフレ懸念（期待？）にベットした金利低下の反動に他ならず、オーバーキルで景気回復が阻害されるとか、そういう懸念を要する状況ではない。ギリシャ問題の帰趨は依然不透明だが、デフレを伴う欧州の長期停滞というリスクシナリオが薄らいでいることが重要なのであり、金利上昇や株価の不安定性を過度に問題視する必要はないだろう。

成長見通しの下方修正が一段落

4月中旬に発表されたIMFの世界経済見通しでは、世界全体の成長率予想が2015年は3.5%、2016年は3.8%であり、前回（1月）と比較して、2015年は据え置き、2016年は0.1%ポイント

トの上方修正であった。2015年の成長見通しは昨年7月の4.0%から3.8%（10月）、3.5%（1月）と下方修正が繰り返されてきたが、そのサイクルがとりあえず終わったことになる。

2015年の成長予想を国・地域別でブレークダウンすると、米国が3.1%（▲0.5%ポイントの下方修正）、一方、ユーロ圏は前回の1.2%から1.5%に上方修正されている。米国の修正は足元の四半期成長率に合わせたものと考えられ、IMFの米国経済に対する基本的な見方はかなり強気である。しかし、既に景気拡大が戦後平均の58.4カ月を上回る70カ月に達しており、また長期にわたるドルの独歩高が徐々に同国経済の重石となりつつあるなど、米国の景気回復の持続性に対する疑念は着実に強まりつつある。この点を鑑みても、ユーロ圏のデフレ不況回避の可能性が高まっていることは重要である。米国経済の失速に伴い、世界経済の支えが一気に失われる懸念が小さくなるからである。或いは、米国経済の拡大基調が維持されるのであれば、景気回復のすそ野が大きく広がっていく可能性が高まることになる。

なお、新興国についても2015年の成長見通しは、今回据え置きとなったが、4.3%という数値はリーマン・ショック後の2009年（3.1%）以来の低さである。また、先進国全体の成長率（2.4%）との格差は1.9%ポイントまで縮まると予想されているが、これは2000年以來の小ささ（成長率の接近）である。実際、インドのように成長見通しが改善している新興国は例外的な存在に過ぎず、全体的には停滞感の強い状況が続いている。

ドル高修正は新興国にプラス

もともと、欧米トータルの成長率が極端に悪化しないことが前提だが、米国のみをけん引役とした状況から、欧州が持ち直し、米国が減速することで両者の成長パフォーマンスの乖離が縮小する状況に移行することは、新興国にとってプラスに作用する可能性が高い。それは既に観察され始めているように、ドル高収束をもたらすと考えられるからである。年内の米国の利上げが展望される中で、世上、新興国通貨安が喧伝されてきたが、為替市場の実態は「ドル高」であり、インドネシア・ルピアのような「フラジャイル」な通貨でさえ、対ユーロでは上昇基調にあった。

新興国にとって、輸出環境を決める上では実効レートが重要だが、そのバランスシートとの関連では対ドルレートがより重要になる。多くの新興国、並びに新興国企業の対外債務はユーロ建てよりもドル建てが中心であると考えられるためである。対ドルでの下落が止まれば、債務の実質的な返済負担の増加も止まる。先進国間での景気、通貨のバランスの変化が、新興国のバランスシートを好転させることを通じ、新興国通貨の脆弱性を再度緩和するという期待が持てるのである。もちろん、既述の先進国との成長格差の縮小が象徴する通り、新興国経済は引き続き受け身であり、世界経済のけん引役を果たす準備ができていないという状況は変わっていない。

ブラジル

児玉 卓

止まらないインフレ率の加速

3月の消費者物価上昇率は前年比8.1%に達した。公共料金の値上げ、レアル安による輸入物価の上昇、干ばつに伴う食料品価格の上昇など、現在のブラジルは複合インフレ状態に陥っている。景気停滞下で雇用情勢の悪化が続く中、家計の実質購買力が毀損され、内需の基盤はますます脆くなっている。また、インフレ率の加速は3月から4月にかけて起こった反政府デモ、及び、このところのルセフ政権に対する支持率の著しい低下の一因ともなっていよう。経済政策については財務相のレヴィ氏が主導している模様であるが、政権に対する人々の信認の低下が、レヴィ氏の政策の遂行を困難にすることもあり得る。

現在、レヴィ氏が最大のプライオリティを置いているのは財政再建である。ルセフ政権第一期の放漫財政により、ソブリン債務の格下げ、ジャンク化のリスクが高まっている以上、これはやむを得ない面がある。昨年来、ブラジルは景気停滞下のインフレ率の加速に悩まされているわけだが、ソブリン格下げは資本流出、為替レート下落の起点として、その症状を一段と悪化させる可能性が高いからである。金利上昇が財政悪化を決定的にするというスパイラルの恐れもある。緊縮財政は短期的には景気停滞に拍車をかける要因だが、まずは格下げの可能性を低めながら為替レート下落やそれに伴うインフレ率加速のリスクを抑え込み、それを景気回復の前提とすることは理に適っている。

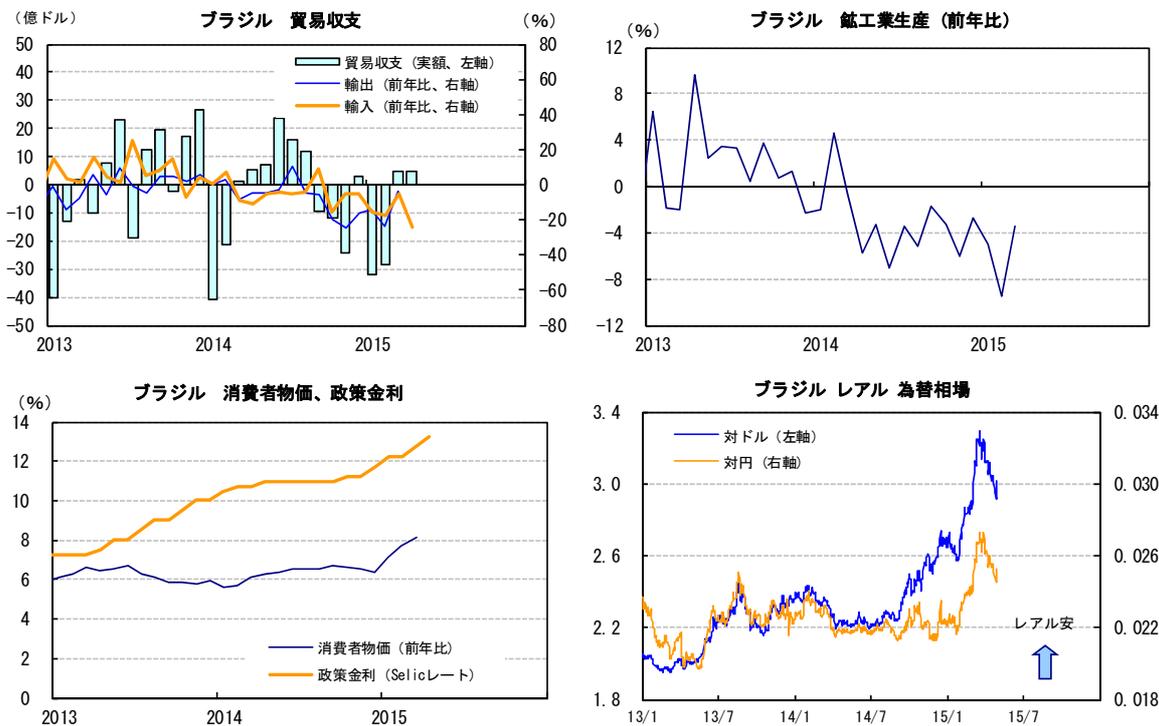
緊縮政策の維持可能性

もともと、ブラジルはルセフ大統領を再選させた国である。先進国・新興国を問わず、民主主義はポピュリズムと背中合わせの関係にあるが、ブラジルは中でも、現在の痛みに対して不寛容な国柄であるのかもしれない。であれば、緊縮を旨とした経済政策が、政治的・社会的に継続可能なのかが問題となる可能性が出てくる。

同じことは、金融政策についてもいえる。ブラジル中央銀行は4月29日、政策金利の0.5%ポイントの引き上げ(12.75%→13.25%)を決めた。スタグフレーション的な状況にある国が、インフレ率抑制から手を付けるのはセオリーとあって良いが、内需の一段の逆風となることは避けられず、そうした中で、財政緊縮にどこまで邁進できるのか、経済が疲弊するにつれてこの疑問が大きくならざるを得ない。更に、慢性的な危機のさなかにあるギリシャのケースが示しているのは、景気停滞下で財政再建を進めることがいかに困難であるかである。レヴィ氏の「正しい」政策の先には、多くのハードルが待ち構えている。

3月下旬以降、レアルの対ドルレートが反発し、株価も上昇に転じるなど、金融市場は改善しているが、その持続性は慎重に見ておくべきであろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
5月	14日	小売売上高指数	<3月>
	18日	税収	<4月>
	21日	失業率	<4月>
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<5月>
	26日	FGV建設コスト	<5月>
	26日	経常収支	<4月>
		対内直接投資	<4月>
	27日	融資残高	<4月>
		ローン残高	<4月>
	28日	中央政府財政収支	<4月>
	29日	GDP	<1-3月>
		基礎的財政収支	<4月>
	6月	2日	貿易収支
			CNI生産設備稼働率
			鉱工業生産
		3日	政策金利 (Selicレート) 発表
		5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)
		10日	インフレ率
		15日	税収
		16日	小売売上高指数
		19日	インフレ率 (IPCA-15)
		24日	経常収支
			対内直接投資
		25日	失業率
		26日	FGV建設コスト
			融資残高
			ローン残高
		29日	中央政府財政収支
		30日	基礎的財政収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

2015年に入って3度目の利下げ決定

ロシア中銀は4月30日の金融政策理事会で主要政策金利である1週間物入札レポレートを14.0%から12.5%へ引き下げることを決めた（適用は5月5日より）。同中銀は2014年にルーブル安に伴う物価上昇を阻止しようと利上げを繰り返し、政策金利は12月に17.0%にまで引き上げられた。しかしながら、欧米の経済制裁に原油安が加わってロシアの景気悪化に歯止めがかからない中、ロシア中銀は2015年に入って利下げに転じ、1月、3月、4月と3回連続で利下げを決めている。

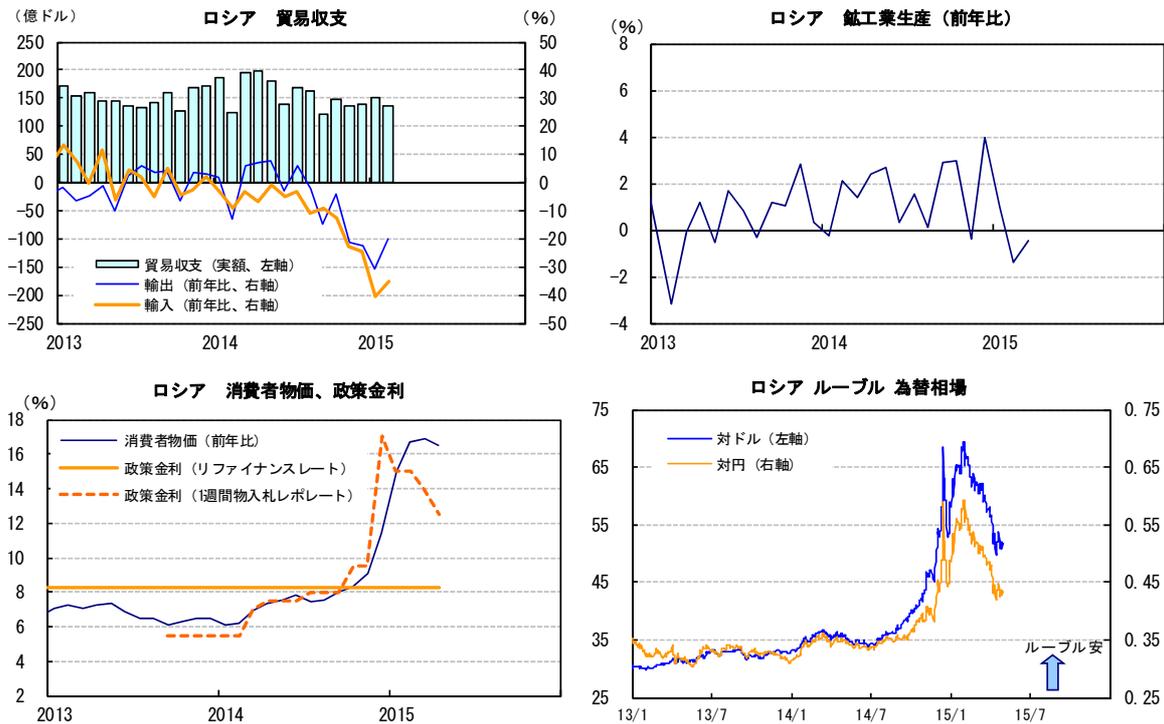
4月の利下げ決定の理由としては、インフレ・リスクがやや後退した一方、景気悪化リスクが深刻であることが挙げられている。ロシアの4月の消費者物価上昇率は前年比+16.5%と3月の同+16.9%とほぼ同水準で高止まりしているが、前月比に注目すると2014年12月から2015年2月まで+2.0%以上の高い伸びが続いたのに対し、4月は+0.4%に鈍化した。ロシア中銀は1年後の2016年4月の消費者物価上昇率は前年比+8%を下回り、2017年には同中銀が目標としている同+4%を達成できるとの見通しを示し、この見通しに沿って今後もインフレ・リスクが低減するならば、利下げを続けるとしている。

大きく落ち込んだ1-3月期の消費

インフレ・リスクが後退した原因の一つは、ロシアの個人消費が大幅に落ち込んだことにある。1-3月期の新車販売台数は前年比-34.9%と急落し、小売売上高も同-6.6%と落ち込んだ。これまでロシアの経済成長を支えてきた個人消費がついに落ち込みを回避できなくなったことで、1-3月期のGDP成長率もマイナス成長に転じたと推測される（10-12月期のGDP成長率は当初発表の前年比-0.3%から同+0.4%に上方修正された）。そもそもロシア家計の購買力は、すでに昨年うちにルーブル安、物価急上昇、金利上昇などによって打撃を受けていたのだが、2月には失業率も上昇に転じた。消費者マインドはここ半年で急速に悪化し、そのペースはリーマン・ショック直後のマインド悪化に次ぐ大幅なものとなっている。消費の落ち込みがインフレ圧力を低減させ、今後もロシア中銀の追加利下げを可能とすると見込まれる。

なお、欧米の経済制裁解除の大前提である、ウクライナ和平実現に向けた取り組みが停滞する中、欧州委員会がガスパロムに対してEU競争法に違反していると4月末に警告を発し、今後、多大な罰金支払いを命じられる可能性が浮上している。八方塞がりとも見えるロシアだが、原油価格が下げ止まったことを受けて、2月以降、ルーブル安に歯止めがかかり、対ユーロのみならず、対ドルでも反転の動きが出ていることはポジティブな変化である。ルーブル安是正はインフレ・リスクの低減にも貢献しており、これも追加利下げを支援する材料となる。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
5月	12日	貿易収支	<3月>	6月	1日	製造業PMI	<5月>
	13日	外貨準備高	<4月>		4日	消費者物価指数	<5月>
	14日	財政収支	<4月>		5日	外貨準備高	<5月>
	15日	GDP	<1-3月>		10日	財政収支	<5月>
	20日	鉱工業生産	<4月>		11日	貿易収支	<4月>
	21日	生産者物価指数	<4月>		15日	政策金利発表	
	22日	可処分所得	<4月>		16日	鉱工業生産	<5月>
		実質賃金	<4月>		18日	可処分所得	<5月>
		小売売上高	<4月>			実質賃金	<5月>
		生産設備投資	<4月>			小売売上高	<5月>
		失業率	<4月>			生産設備投資	<5月>
						失業率	<5月>
					19日	生産者物価指数	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

モディノミクスの一定の成果

モディ政権下で実現した保険分野、防衛分野での外資規制の緩和が、徐々に効果をもたらし始めている。生損保の外国企業の、現地合弁企業への出資を増額させるなどの事例が増えてきており、同分野の産業基盤の充実が展望され始めている。防衛産業では、インド企業が技術導入の観点から外国企業との合弁会社設立に積極的であり、既に複数の案件が具体化している。これらはインド経済の供給能力を質・量ともに高める効果を持つが、同国への資本流入の増加と相俟って、外部環境の変調への耐久力を増す要因ともなる。

こうしたモディノミクスの着実な成果が見られ始める一方で、苦戦を強いられている分野もある。その一つが土地収用法の改正である。前政権下の 2013 年に制定された「新土地収用法」は土地収用に際する土地所有者の事前同意取り付けのハードルを引き上げ、補償金を市場価格の 2 倍（都市部の場合。農村は 4 倍）とするなど、インフラ構築や製造業拠点の設立に不可欠な土地の収用を一段と困難にする内容を含むものであった。政府はその改正を目指しているが、与党が少数派にとどまる上院がネックとなり、改正案の成立はめどが立たない状況にある。

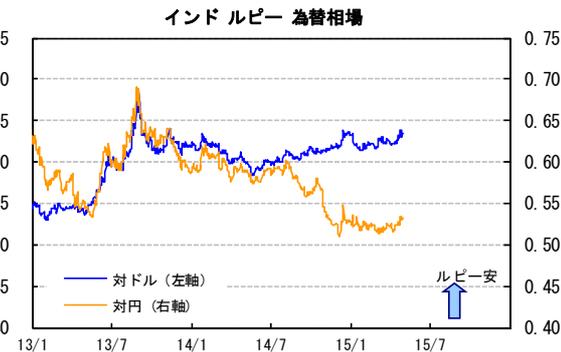
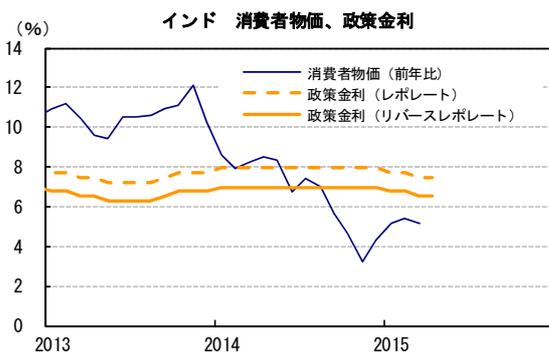
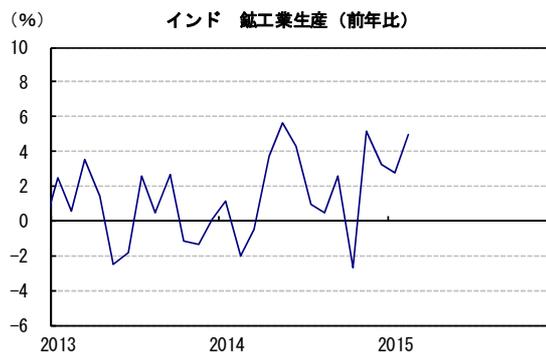
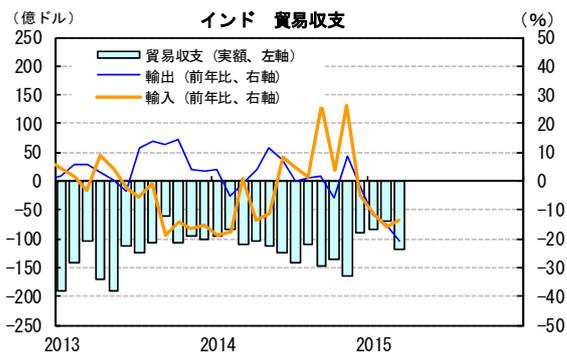
上下院のねじれを解消することは、可能であったとしても時間がかかる。もとより、インドに矢継ぎ早の改革などを期待することはないものねだりに近いが、政治的なねじれがボトルネックとなっている案件等については、例えばモディ政権と方向性を同じくする州政府に働きかけて、投資の誘致合戦に参加させ、個別の成功事例を積み上げるなどの工夫が必要であるかもしれない。

景気のダウンサイドリスクは小さい

インド準備銀行は 4 月 7 日の定例会合で、利下げを見送ったが、このところ、定例会合で見送り、臨時会合で利下げを行うケースが増えており、これのみで利下げ休止とはいえない。ただ、7 日のステートメントからは、準備銀行がインド経済に比較的強気になっていることが窺われる。一方、足元の消費者物価上昇率は前年比 5% 台前半であり、同国としては合格点の範囲といえるが、準備銀行は最近の天候不順が農作物の収穫に与える影響を懸念している、原油価格下落の恩恵も、徐々に低減の方向にある。そして、インドにおける物的インフラ整備の遅れは、同国の供給能力全般の脆弱性の一断面というべきであり、こうした経済においては需要の変動がより大きな物価変動をもたらしやすい。

以上をまとめれば、足元のインフレ率よりも、準備銀行が、景気拡大に発するインフレ圧力により重きを置くようになってきても不思議ではない局面である。しばらく、金融政策が現状維持を続ける可能性は高くなってきている。もっとも、それが景気回復の頭を押さえるといったリスクは限定的である。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
5月	12日	消費者物価指数	<4月>	6月	1日	製造業PMI	<5月>
		鉱工業生産	<3月>		2日	政策金利発表	
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<4月>		9日	国内自動車販売	<5月>
	29日	GDP	<1-3月>		10日	貿易収支	<5月>
	31日	財政収支	<4月>		12日	消費者物価指数	<5月>
						鉱工業生産	<4月>
					15日	卸売物価指数 (WPI)	<5月>
					30日	財政収支	<5月>
						経常収支	<1-3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2015年1月～3月の実質GDP成長率は7.0%と6年ぶりの低い伸び

国家統計局によると、2015年1月～3月の実質GDP成長率は前年同期比7.0%と、2014年10月～12月の同7.3%から低下した。3月の全人代（国会）で発表された2015年の政府目標である7.0%前後と同じ成長率とはいえ、2009年1月～3月の同6.6%以来6年ぶりの低い伸びとなった。需要項目別寄与度は最終消費支出が4.5%ポイント、総資本形成が1.2%ポイント、純輸出が1.3%ポイントと、2014年との比較では総資本形成の寄与度が大きく低下し（2014年は3.6%ポイント）、最終消費支出と純輸出の寄与度上昇で賄いきれなかった。

鉱業・製造業を中心に投資はさらに減速

2015年1月～3月の固定資産投資は前年同期比13.5%増と、2014年の前年比15.7%増、2015年1月～2月の同13.9%増から一段と減速した。鉱業、製造業、不動産関連投資が大きく減速（鉱業は前年割れ）するなか、インフラ投資の大幅増加（1月～3月は同22.8%増）を維持することで、固定資産投資の急減速を避ける構図は2013年から変わっていない。しかし、インフラ投資が何時までも下支えを続けられる保証はない。懸念されるのは、投資効率の低下であり、投資下支えと称して期待収益率の低いプロジェクトが増えれば、将来の不良債権増加リスクが高まることとなる。

消費は相対的に堅調な推移が続く

消費は相対的に堅調な推移が続いている。2015年1月～3月の実質小売売上は前年同期比10.8%増と、伸び率は2014年の前年比10.9%増からほぼ変わらなかった。高い所得増加率と高い消費性向に支えられた農村消費の堅調（1月～3月の農村部の名目小売売上は同11.6%増、都市部は同10.4%増）や、ネット販売の好調持続（同41.0%増）、綱紀粛正の厳格化一巡による飲食収入の改善（同11.3%増）が、堅調な消費を後押ししている。

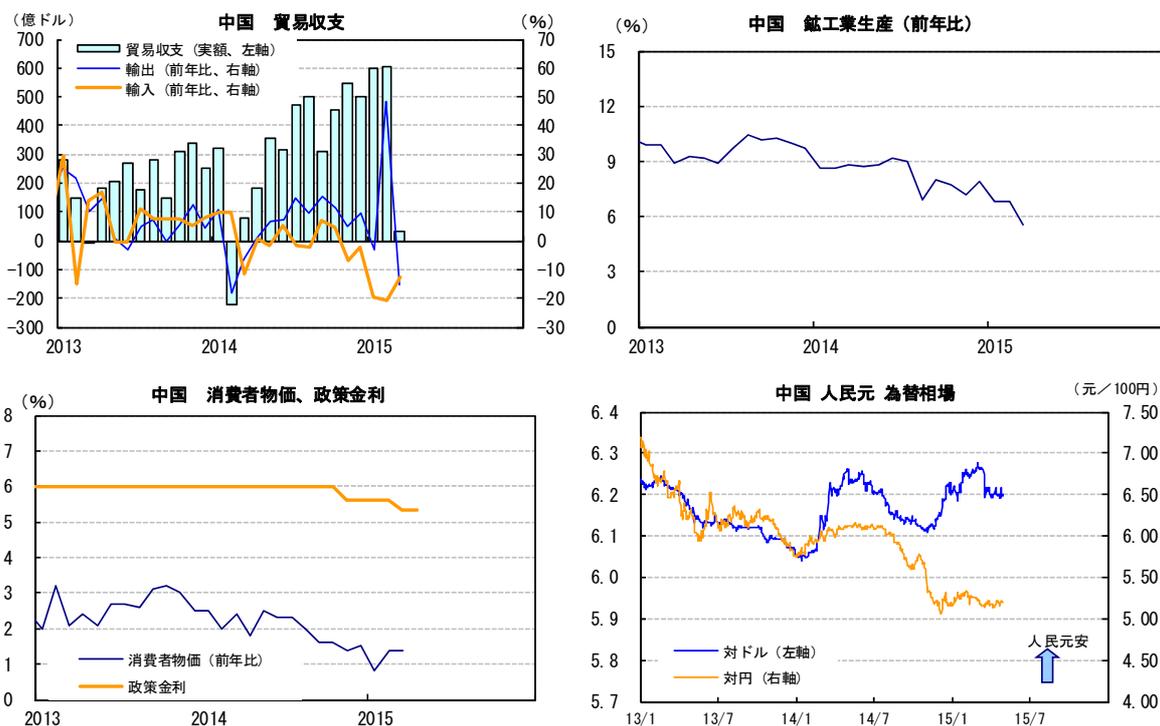
家具・家電、自動車（住宅購入が居住目的の場合）など広い裾野を持つ住宅市場のテコ入れ策が3月末に発表されたが、二重ローンを容認し、短期での住宅転売を促進するなど、住宅「投資・投機」を助長しかねない内容となっている。

預金準備率と基準金利の追加引き下げを実施

中国人民銀行は2月5日に続き、4月20日に全金融機関の預金準備率引き下げを実施し、5月11日には、追加利下げを実施した。利下げは、2014年11月22日、2015年3月1日に続き、今局面で3回目となる。1年物貸出基準金利は5.1%、同預金基準金利は2.25%が適用される。

景気下振れリスクは依然として高く、今後も追加金融緩和を含めた景気下支え策が続くとみている。ただし、景気下支えの頼みの綱は、将来に付けを回しかねない、インフラ増強と、投資・投機の増大を容認した住宅市場の回復くらいしか見当たらないのが現状であり、中国政府は難しい舵取りを迫られよう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
5月	13日	小売売上高	<4月>	6月	1日	製造業PMI	<5月>
		鉱工業生産	<4月>			非製造業PMI	<5月>
		固定資産投資	<4月>		8日	貿易収支	<5月>
	14日	海外直接投資	<4月>		9日	生産者物価指数	<5月>
	18日	住宅価格指数	<4月>			消費者物価指数	<5月>
					10日	マネーサプライ	<5月>
					11日	小売売上高	<5月>
						鉱工業生産	<5月>
						固定資産投資	<5月>
					14日	海外直接投資	<5月>
					18日	住宅価格指数	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

資源ナショナリズムが台頭しつつある点には要注意

新政権誕生後のインドネシア政府は、外資系企業に対して同国への投資を加速するよう積極的にアピールしている。しかし、インドネシアへの投資を考える上では、同国で最近、資源ナショナリズムが台頭しつつある点には留意する必要がある。

一例として、マハカム鉱区の経営権を外資系企業から国営企業へ移行させる動きが挙げられる。マハカム鉱区とは、東カリマンタン沖にある鉱区であり、天然ガスの採掘量はインドネシア全体の 25%、原油は同 10%を占めるほどである。この鉱区の権益は 2017 年末まで国際石油開発帝石 (INPEX) とフランス系資源企業であるトタルが権益を 50%ずつ保有することになっている。しかし、エネルギー・鉱物資源省のスディルマン大臣の発言によれば、2018 年以降の主要な操業者はインドネシアの国営資源企業であるプルタミナに切り替えられるという。

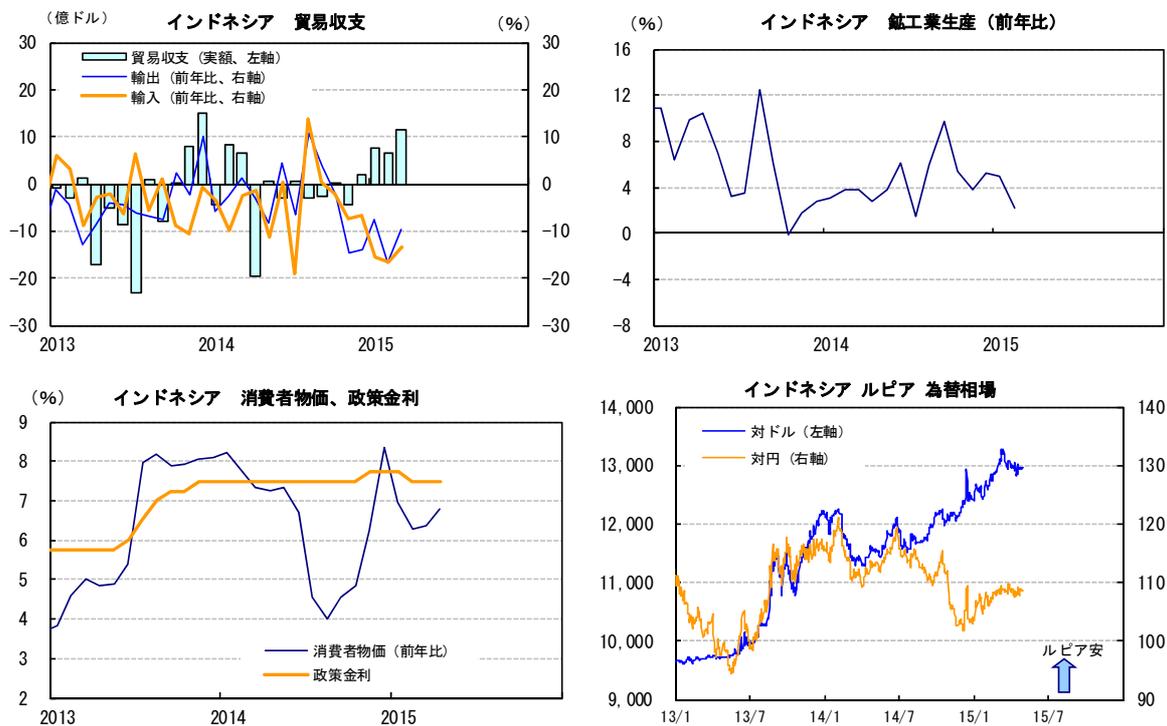
主要な操業者が高い技術を持つ外資系企業からインドネシアの国有企業へと切り替わることで、鉱区の生産性が低下するのではないかといった指摘も一部ではあった。それにもかかわらず、同国政府がこの政策を推し進めた理由は、国内で資源ナショナリズムの動きが強まったためだと思われる。

落ち着きを見せたルピアの為替レート

最近では、ルピアの対米ドルレートは落ち着いた動きを見せている。2015 年の年初には 1 米ドル＝約 12,400 ルピアの水準であったルピアは、2 月に利下げが行われた影響も相俟って下落が続き、直近の最安値となった 3 月 10 日には 1 米ドル＝約 13,266 ルピアまでに至った。しかし、その後ルピアは上昇し、4 月中はおおよそ 1 米ドル＝約 13,000 ルピア前後の水準で推移した。

ルピアが安定した理由の 1 つとして、高金利政策の下で輸入が弱含んだ結果、貿易黒字が定着しつつあることが挙げられる。実際、インドネシアの貿易収支は 2014 年 12 月から 2015 年 3 月までの 4 ヶ月間連続で黒字であった。さらに、3 月の貿易黒字は 11.3 億米ドルまでに達した。この数値は、未加工鉱物の輸出制限令が施行される直前に駆け込み輸出が発生した 2013 年 12 月以降では最も高い水準である。こうした状況を踏まえ、インドネシア中銀は 2015 年 1-3 月期の経常赤字 (対名目 GDP 比) は 1.6%となり、2014 年 10-12 月期の同 2.8%から大幅に縮小すると予測している。今後、経常赤字の縮小が実績として確認されれば、ルピアの下落圧力はさらに弱まる公算が大きい。その場合、これまでルピアの急落を警戒して高金利政策を続けてきたインドネシア中銀は、引締めスタンスを多少なりとも緩めると考えられる。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
5月	15日	貿易収支	<4月>	6月
	19日	政策金利発表		1日
	20日	経常収支	<1-3月>	消費者信頼感指数
	26日	マネーサプライ	<4月>	消費者物価指数
				3日
				外貨準備高
				10日
				オートバイ販売
				国内自動車販売
				15日
				貿易収支
				18日
				政策金利発表
				26日
				マネーサプライ
				<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

モータリゼーションの加速化と後手に回る自動車産業支援

4月24日に発表されたインフレーションレポートでは、フィリピン経済が堅調な成長を遂げていることを再確認できた。中でも、民間消費が底堅く推移しており、その背景の一つにはインフレ率の落ち着きがある。原油価格は底を打ち、3月には原油安の影響が▲0.6%ptと軽微なものに留まったが、足元では食品価格の落ち着きが物価を抑制する最大の要因となっている。

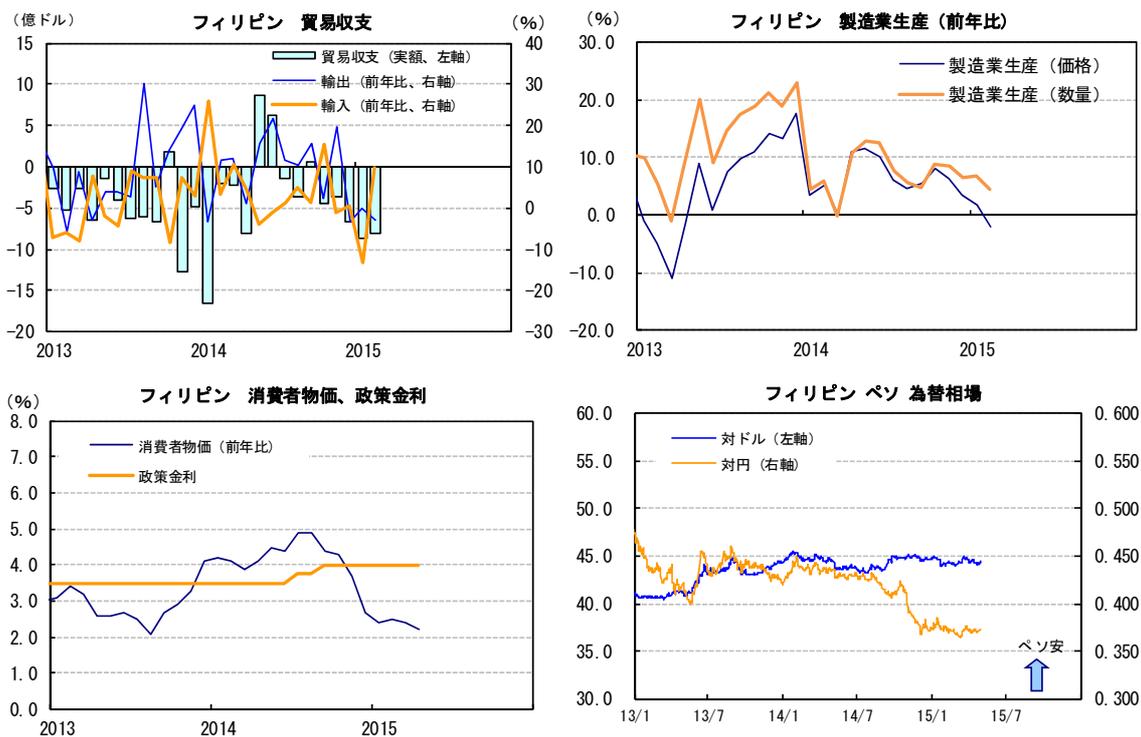
また最近目立っているのが、堅調な自動車販売である。2015年1-3月期の販売額は前年比+22%の増加となった。銀行貸出を見ても、自動車ローンは前年比20%程度の伸び率を見せている。従来、フィリピンでは製造業の生産基盤が脆弱であることから、耐久財は輸入に依存する構造にあり、自動車もその一つであった。それを示すものとして、乗用車販売台数と輸入台数（乗用車と二輪車を含む）の前年比伸び率は2013年までほぼ同じ動きを辿っている。しかし2014年に入ってから、輸入台数の伸び率に対し、乗用車販売台数の伸び率が大きく上回る状況が続いている。これは、フィリピン現地での生産が徐々に始まっていることを示していると言えるだろう。しかし、インドネシア等と比較すればその規模は依然として小さい。政府による自動車産業支援は後手に回っており、支援策が明記されるとして期待されている「自動車産業ロードマップ」も当初2013年とされた公表が未だに遅れている状況にある。消費者信頼感指数で見ると、「今にでも自動車を買いたい」または「今後12か月のうちに自動車を買う予定」とする家計の割合が1-3月期は30%と、調査開始以来最も高い割合となった。東南アジア諸国の中でもモータリゼーションが遅れていると言われてきたフィリピンでも、今後自動車の普及が加速する可能性が高まっている。政府による迅速な産業支援策は喫緊の課題である。

生産は好調で、鉱工業生産指数（数量）は23か月連続で前年比プラス圏内を推移している。業況判断指数においては、1-3月期が45.2%とマニラ港の混雑等に伴い10-12月期（48.3%）から若干悪化したが、次四半期の見通しはビジネスや生産ラインを拡大するとして、10-12月期（43.1%）から大きく改善（58.2%）している。その背景には、インフラプロジェクトやPPP関連事業が拡大するとの期待があるようだ。昨年度は政府による予算執行の遅れが経済成長の重石となった。今年度はいかに公共投資や政府支出が生産を下支えできるのかという点に注目したい。

支持率が政権発足以来最低に

フィリピン民間会社が実施したアキノ政権に対する1-3月期の支持率調査では、満足度指数が政権発足以来最低となった。アキノ政権は、比較的改革に積極的であり、これまで安定した政策運営を実施してきたが、1月に生じた武装勢力と警察部隊との対立が、予想以上に政権への評価に影響を与えたようである。選挙は来年5月に迫っており、与党勝利の追い風となるよう大統領は名誉挽回の機会を模索している。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
5月	14日	政策金利発表	
	15日	海外送金	<3月>
	19日	国際収支	<4月>
	26日	貿易収支	<3月>
	28日	GDP	<1-3月>
	29日	マネーサプライ	<4月>
		銀行貸出	<4月>
	6月	1日	財政収支 <4月>
		5日	消費者物価指数 <5月>
			外貨準備高 <5月>
		9日	失業率 <4月>
		15日	海外送金 <4月>
		19日	国際収支 <5月>
		25日	貿易収支 <4月>
			政策金利発表
		30日	マネーサプライ <5月>
			銀行貸出 <5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

増川 智咲

中銀はドンの公定レートを1%切り下げ

4月にIMF、世界銀行が発表した見通しでは、2014年に持ち直したベトナム経済は、今後も回復基調を辿る見込みだ。IMFは2020年まで年6%程度、世界銀行は2017年まで年6~6.5%程度の成長を続けると予測している。成長の牽引役として期待されているのは外資企業主導の輸出である。しかし2014年後半以降、外資企業による輸入の増加に対し、輸出は以前ほどの勢いが無い。その結果、2015年1-4月の全体の貿易収支は約30億ドルの赤字となった。

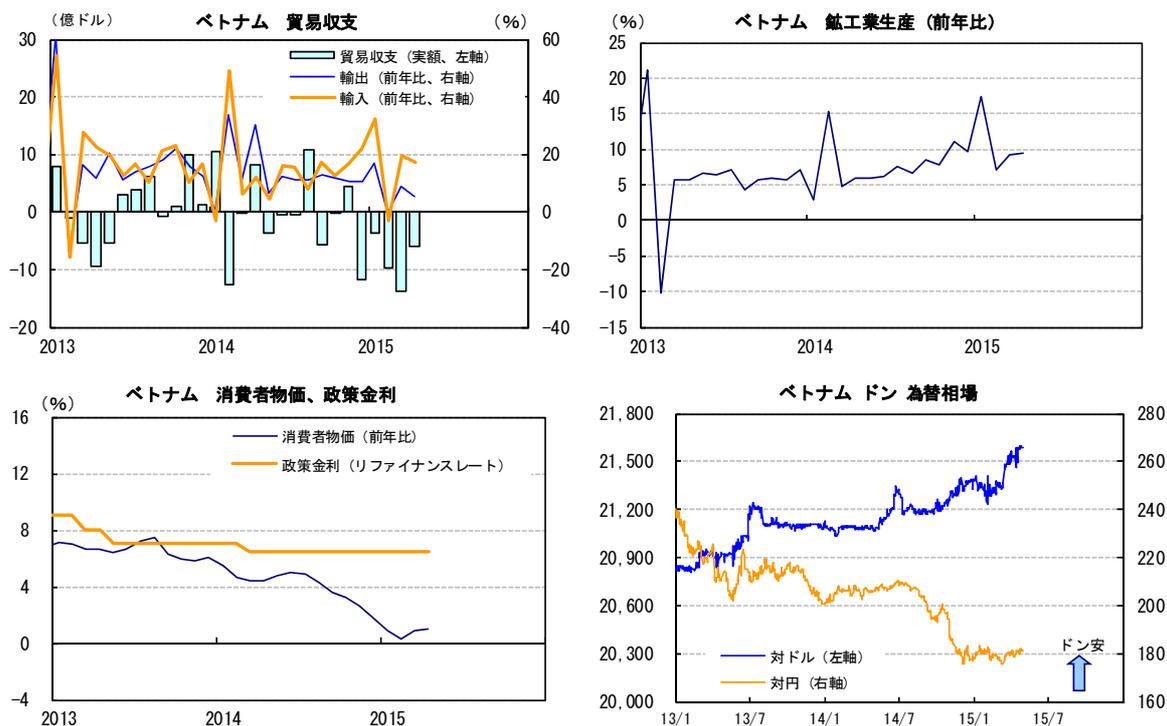
そのような中、中央銀行は5月7日にドンの公定レートを対ドルで1%切り下げた。1月に実施された1%の切り下げに続き、今年2度目である。ドンの実勢レートは3月以降対ドルで下落基調にあり、4月下旬からは取引幅の下限に近づきつつあった。また国内では、輸出を強化するために切り下げを実施すべきだとの議論も出ておりこのタイミングでの切り下げは想定内である。ドン安の背景には米国FRBによる利上げ観測や、2年連続で6月に切り下げが実施されたことによる心理的な影響、そして貿易赤字の計上が挙げられる。ベトナムでは従来ドンに下落圧力がかかりやすく、中銀が切り下げを実施する度に、市場ではさらなる切り下げ期待が生まれドルの抱え込みにつながるという負のスパイラルが生じやすかった。しかし、足元では外貨準備高が輸入比3か月分程度と十分にあり、ドルの需給もひっ迫していないことから、このタイミングで切り下げを実施しても、ドンの実勢レートにさらなる下落圧力がかかるという事態には陥りにくい。そのような背景を踏まえると、輸出強化のために切り下げを実施する選択肢はかなり現実的であったと言える。

切り下げ実施のもう一つの背景には、ようやく底を打ったとみられる内需を支える財政政策の余地が無い点がある。ベトナムの財政赤字は2014年にGDP比5.3%となり、公的債務残高は2015年にGDP比60%を超える見通しである。最近、政府が2021年までに公務員数を10%削減すると発表したのも、財政負担を軽減するためのものだろう。また金融政策についても、中銀は昨年、政策金利であるリファイナンスレートを引き下げているが、その効果は限定的であった。政策金利を引き下げても、資金需要が小さい中で与信残高がそれほど大きく伸びないためである。そのような中、景気を後押しする政策としてドンの切り下げによる輸出促進が最も効果的とみられやすい。

不良債権処理に向けた動き

中銀は金融機関に対し、9月末までにすべての不良債権をVAMC（ベトナム資産管理会社）に売却するよう義務付けた。VAMCに売却することで見かけ上の不良債権比率が低下しても、その不良債権を処理しきれぬのかという点において懸念が残る。今年4月に施行するとされていた中銀通達第2号（債権分類の厳格化等）については、未だ公式発表は無い。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
5月	24日	消費者物価指数	<5月>	6月	1日	製造業PMI	<5月>
	25日	鉱工業生産	<5月>		6日	国内自動車販売	<5月>
		貿易収支	<5月>		24日	消費者物価指数	<6月>
		小売売上高	<5月>		25日	鉱工業生産	<6月>
						貿易収支	<6月>
						小売売上高	<6月>
						GDP	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

総選挙が近づく

6月7日に総選挙を控えるトルコでは、本格的な選挙戦が始まっている。4月には各党からマニフェストが公表されており、与党 AKP（公正発展党）は大統領権限の強化による「実権型大統領制」への移行などを含む公約を示した。AKP と前党首であるエルドアン大統領が目指す大統領権限の強化には憲法改正が必要となる。このため、AKP にとっては全 550 議席のうち国民投票なしで憲法改正が可能となる 367 議席の獲得が目標となるが、最低ラインとしても改正案を国民投票に付すことができる 330 議席の確保が必要である。ただし、現地報道によると、最近の支持率調査では与党 AKP の支持率は 40% 前後へとやや低下している。仮に 40% 程度の得票率とした場合、AKP の得票率は前回選挙（2011 年）を約 10% ポイント下回るため、現在（312 議席）よりも議席を減らす可能性も否定できない。クルド系政党で、今回初めて党として候補者を擁立する HDP（人民民主党）が、議席が配分される最低得票率の 10% に達するかどうかは AKP の最終獲得議席数に影響を与えるとみられている。

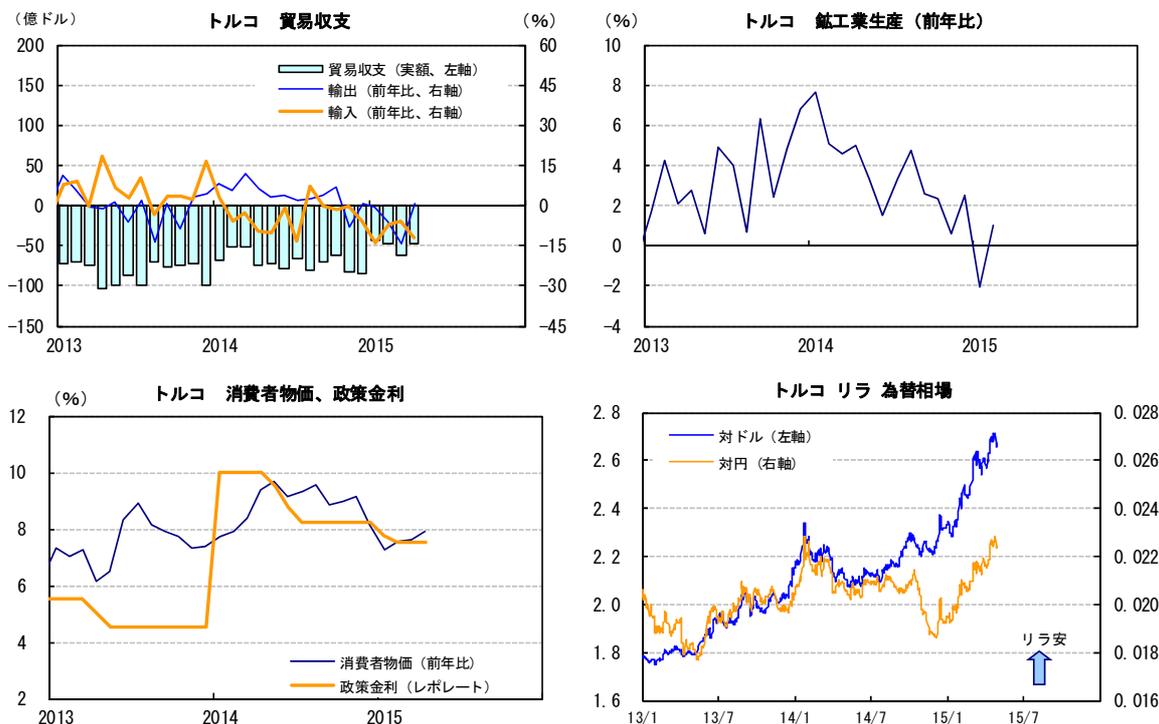
先行き不透明感からリラ安が進行

AKP の獲得議席数に対する不確実性が高まっていることに加え、経済閣僚人事についても不透明さが増している。長くトルコ経済を主導してきたババジャン副首相は、財政改革を実施し国際的にも評価されてきたが、選挙後の去就が注目されている。ババジャン副首相は AKP の党内規定（国会議員の 4 選目を禁止）により今回の選挙には立候補していない。選挙後も民間人として閣内に残るといった観測もあるが、その去就によっては政府の経済運営の継続性や先行きに対して海外投資家からの懸念が高まる可能性もある。

こうした政治情勢を背景に、4 月にもトルコ・リラは対米ドルで最安値を更新した。中銀は 3 月に続き、4 月にも外貨建て預金金利の引き下げを行っているが、リラ安は継続している。リラは他の新興国通貨と比較しても対ドルでの下落率が大きく、選挙終了までは引き続き不安定な状況が続こう。

一方、政府は 4 月初旬に景気浮揚のため、75 億リラ相当の経済対策を行うことを発表した。新規の雇用創出や職業訓練支援、年金支援や投資に対する税控除などを含む 11 項目の対策となっている。政府としては選挙を前に景気拡大を目指したいところだが、足元の鉱工業生産は低い伸びにとどまっている他、消費も 2014 年からのクレジットカード利用規制の影響を受けて停滞している。4 月の消費者信頼感指数（100 を上回れば楽観、下回れば悲観）は 65.4 と低い水準が続いており、特に雇用に関する見通しが悪化するなど、経済の先行きに対しては慎重な見方が多い。政府は今回の経済対策の実施により 2015 年の GDP 成長率について目標値の前年比 +4.0% を達成可能との楽観的な見通しを示しているが、現在の状況からの加速は容易ではなく、AKP の支持率へも影響を与える可能性もある。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
5月	12日	経常収支	<3月>	6月	3日	消費者物価指数	<5月>
	15日	失業率	<2月>			生産者物価指数	<5月>
	20日	政策金利発表			8日	鉱工業生産	<4月>
	21日	消費者信頼感	<5月>		10日	GDP	<1-3月>
	27日	外国人観光客	<4月>		11日	経常収支	<4月>
	29日	貿易収支	<4月>		15日	失業率	<3月>
					22日	消費者信頼感	<6月>
					23日	政策金利発表	
					29日	外国人観光客	<5月>
					30日	貿易収支	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

電力供給不足が続く

2月の電力生産は前年同月比▲2.1%となり、5カ月連続で前年を下回った。足元では発電所のメンテナンス作業が進んでいるが、状況は大きく改善していない。電力供給不足による生産活動への悪影響は南アフリカの成長率見通しを悪化させており、IMFは2015年のGDP成長率見通しについて、昨年10月時点の前年比+2.3%から同+2.0%へと下方修正を行った。2014年の同+1.5%からは回復する見込みであるが、経済の回復を遅らせる要因となっている。

その他の生産面では、2月の製造業生産は前年同月比▲0.5%とマイナスが継続しているが、鉱業生産は同+7.5%と高い伸びとなった。プラチナ類が前年同月比+26.7%と前年の大幅減からの反動増となったことが要因となっている。しかし、水準は依然として低く、生産の回復力は弱い状況が続いている。

物価は加速に転じる

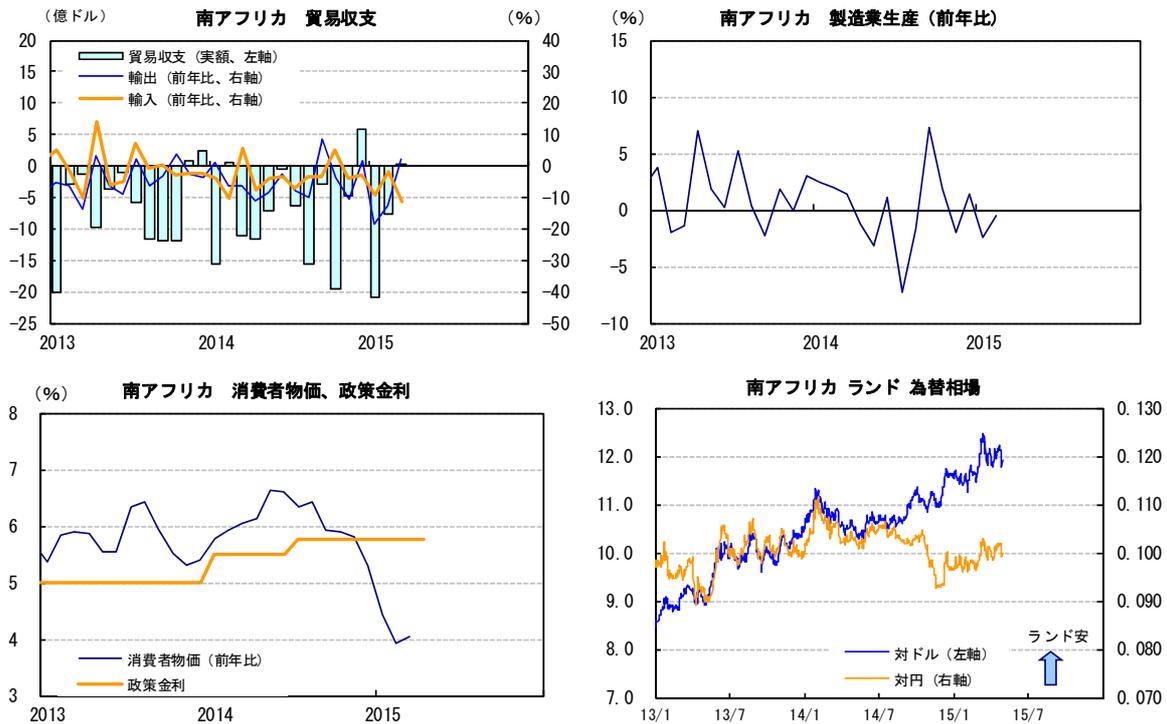
一方、物価は3月のCPI上昇率が前年同月比+4.0%と2月の同+3.9%からわずかに加速に転じた。CPI上昇率は昨年6月をピークに減速していたが、足元ではガソリン価格の上昇やランド安による輸入価格の上昇により、物価の減速が底を打った可能性もある。今後はトウモロコシの不作により穀物輸入が増加すると予想されていることから食料品価格が一層上昇すると考えられる他、4月の電力料金の大幅値上げの影響からインフレ傾向が強まるものとみられる。南ア準備銀行はインフレ高進に備え引締めスタンスを継続しているが、年内に利上げを行う可能性も高まろう。

大規模な外国人排斥運動が発生

4月には、南アフリカ経済の今後に悪影響を与える可能性のある事件も起こっている。4月初旬にタウンシップと呼ばれる黒人居住区で、アフリカ系移民を対象とした暴力行為が起り、死者7名、300名以上の逮捕者を出す事態となった。今回の外国人排斥運動により5,000人以上が家を失ったとされ、南ア企業の操業にも影響を与えている。南アフリカ政府はこうした外国人排斥運動を強く非難し事態の收拾を図っているが、治安面の問題だけでなく、新たな社会問題として南アフリカ投資のリスクとして意識されることが懸念されている。

そもそも、こうした外国人排斥運動の背景には、国内の貧困や格差の拡大、雇用問題に対する不満があるとされている。南アフリカの10-12月期の失業率は24.3%と高水準にあり、近年大きな改善が見られていない上、物価の上昇による実質購買力の低下や、足元では電気料金の値上げによる家計の負担増など課題は多い。周辺国との経済格差から、南アフリカへ移民が流入することは避けられない面はあるが、政府による国民生活の向上に向けた政策実施が求められている。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
5月	12日	製造業生産高	<3月>	6月	1日	カギソPMI	<5月>
	14日	鉱物生産量	<3月>			自動車販売 (Naamsa)	<5月>
		金生産量	<3月>		4日	電力消費	<4月>
	19日	失業率	<1-3月>		5日	外貨準備高	<5月>
	20日	消費者物価指数	<4月>		11日	製造業生産高	<4月>
		小売売上高	<3月>			鉱物生産量	<4月>
	21日	政策金利発表				金生産量	<4月>
	25日	財政収支	<4月>		17日	消費者物価指数	<5月>
	26日	GDP	<1-3月>			小売売上高	<4月>
	28日	生産者物価指数	<4月>		18日	経常収支	<1-3月>
	29日	マネーサプライ	<4月>		25日	生産者物価指数	<5月>
		貿易収支	<4月>		30日	マネーサプライ	<5月>
						貿易収支	<5月>
						財政収支	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2015年4月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	商務省によると、3月のCPIは前年同月比▲0.57%と、2月の同▲0.52%から下落幅がわずかに拡大した。
1日	インドネシア	中央統計局によると、3月のCPIは前年同月比+6.38%と、2月の同+6.29%から伸びがわずかに加速した。
1日	ロシア	連邦統計局によると、2014年10-12月のGDPは前年同期比+0.4%となり、7-9月期の同+0.9%から伸びが減速した。
1日	ブラジル	地理統計院によると、2月の鉱工業生産は前年同月比▲9.1%となり、1月の同▲5.1%から下落幅が拡大した。
3日	トルコ	統計局によると、3月のCPIは前年同月比+7.61%と、2月の同+7.55%から伸びがわずかに加速した。
6日	ロシア	連邦統計局によると、3月のCPIは前年同月比+16.9%となり、2月の同+16.7%から伸びが加速した。
7日	フィリピン	統計庁によると、3月のCPIは、前年同月比+2.4%となり、2月の同+2.5%から伸びがわずかに鈍化した。
7日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートを7.50%で据え置くことを決定した。
8日	トルコ	統計局によると、2月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+1.0%となり、1月の同▲2.1%から伸びがプラスに転じた。
8日	ブラジル	地理統計院によると、3月のCPIは前年同月比+8.1%となり、2月の同+7.7%から伸びが加速した。
9日	チェコ	統計局によると、3月のCPIは前年同月比+0.2%となり、2月の同+0.1%から伸びがわずかに加速した。
9日	南アフリカ	統計局によると、2月の製造業生産は前年同月比▲0.5%となり、1月の同▲2.4%から下落幅が縮小した。
10日	中国	国家統計局によると、3月のCPIは前年同月比+1.4%となり、2月の同+1.4%から伸びが横ばいとなった。
10日	インド	中央統計局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比+5.0%となり、1月の同+2.8%から伸びが加速した。
10日	チェコ	統計局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比+4.5%と、1月の同+2.8%から伸びが加速した。
13日	中国	海関統計によると、3月の輸出は前年同月比▲15.0%、輸入は同▲12.7%となり、貿易収支は30.8億米ドルの黒字となった。
13日	インド	中央統計局によると、3月のCPIは前年同月比+5.2%となり、1月の同+5.4%から伸びが鈍化した。
14日	インドネシア	インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.50%で据え置くことを決定した。
14日	フィリピン	統計庁によると、2月の製造業生産は、金額が前年同月比▲2.0%と1月の同+1.8%から伸びがマイナスに転じた。また、数量は同+4.4%と、1月の同+6.9%から伸びが鈍化した。
15日	中国	国家統計局によると、3月の鉱工業生産は前年同月比+5.6%となり、1-2月の前年同期比+6.8%から伸びが鈍化した。
15日	中国	国家統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+7.0%となり、2014年10-12月期の同+7.3%から伸びが鈍化した。
15日	インド	商工省によると、3月のWPIは前年同月比▲2.3%となり、2月の同▲2.1%から下落幅が拡大した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、3月のCPIは前年同月比▲1.5%となり、2月の同▲1.6%から下落幅が縮小した。
15日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.5%で据え置くことを決定した。
19日	中国	中国人民銀行は預金準備率を20日から1.0%引き下げることが決定した。
20日	ポーランド	中央統計局によると、3月の鉱工業生産は前年同月比+8.8%となり、2月の同+4.9%から伸びが加速した。
21日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を1.95%から0.15%引き下げ、1.80%とすることを決定した。
22日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.50%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は10.75%、翌日物借入金利は7.25%でそれぞれ据え置いた。
22日	南アフリカ	統計局によると、3月のCPIは前年同月比+4.0%となり、2月の同+3.9%から伸びが加速した。
24日	ベトナム	統計総局によると、4月のCPIは前年同月比+1.0%となり、3月の同+0.9%から伸びが加速した。
24日	ベトナム	統計総局によると、4月の鉱工業生産は前年同月比+9.5%となり、3月の同+9.1%から伸びが加速した。
29日	タイ	タイ中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.75%から0.25%引き下げ、1.50%とすることを決定した。
29日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を12.75%から0.50%引き上げ、13.25%とすることを決定した。
30日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを14.0%から1.5%引き下げ、12.5%とすることを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

5月	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	20-6月25日	第13期第9回ベトナム国会
	24日	エチオピア 総選挙
	24日	スペイン 統一地方選挙
	26日	ブルンジ 国民議会選挙
	27-29日	G7財務相・中央銀行総裁会議（ドイツ・ドレスデン）
	29日	米国 2015年第1四半期GDP発表（改訂値）
6月	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	3-4日	OECD閣僚理事会（フランス・パリ）
	5日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第1四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	7日	トルコ 国会総選挙
	7日	メキシコ 連邦下院議員中間選挙・統一地方選挙
	7-8日	G7首脳会議（ドイツ・エルマウ）
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	18日	イスラム圏 ラマダン開始
	24日	米国 2015年第1四半期GDP発表（確定値）
	26日	ブルンジ 大統領選挙
7月	1日	ルクセンブルク EU議長に就任（12月末まで）
	9-10日	第7回BRICS首脳会議（ロシア・ウファ）
	16日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	18日	イスラム圏 ラマダン終了
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2015年第2四半期GDP発表（速報値）
	未定	南スーダン 大統領・国民議会選挙
8月	14日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	16日	インドネシア 2016年予算案発表
	28日	米国 2015年第2四半期GDP発表（改訂値）
9月	1日	韓国 通常国会開会
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	15日	第70回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	26日	米国 2015年第2四半期GDP発表（確定値）
	未定	デンマーク 総選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	9-11日	IMF・世界銀行年次総会（ペルー・リマ）
	15日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	18日	スイス 総選挙
	19日	カナダ 連邦議会選挙
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	コロンビア 地方選挙
	25日	アルゼンチン 大統領選挙
	27-28日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2015年第3四半期GDP発表（速報値）
	未定	ポルトガル 総選挙
	未定	ポーランド 議会選挙
	未定	コートジボワール 大統領選挙
	未定	ギニア 大統領選挙
	未定	タンザニア 大統領・国民議会選挙
	未定	マレーシア 2016年予算案発表
11月	1日	アゼルバイジャン 議会選挙
	3日	米国 地方議会選挙
	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	15日	ベラルーシ 大統領選挙
	15-16日	G20首脳会議（トルコ・アンタルヤ）
	18-22日	第27回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）
	25日	米国 2015年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	ブルキナファソ 大統領・国民議会選挙
	未定	ミャンマー 総選挙
12月	上旬	中国 中央経済工作会議
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	10日	アルゼンチン 新大統領就任
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	米国 2015年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	ベネズエラ 国会議員選挙
	未定	スペイン 総選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-0.2	-7.8	5.0	9.2	4.7	-2.3
2010	7.6	4.5	11.0	10.6	6.4	7.8
2011	3.9	4.3	7.9	9.5	6.2	0.1
2012	1.8	3.4	4.9	7.7	6.0	6.5
2013	2.7	1.3	6.4	7.7	5.6	2.9
2014	0.1	0.6	7.2	7.4	5.0	0.7
12 Q4	2.3	2.0	5.0	7.9	5.9	19.1
13 Q1	2.6	0.7	4.7	7.8	5.6	5.4
Q2	3.9	1.2	7.0	7.5	5.6	2.9
Q3	2.4	1.3	7.5	7.9	5.5	2.7
Q4	2.1	2.1	6.4	7.6	5.6	0.6
14 Q1	2.7	0.6	6.7	7.4	5.1	-0.5
Q2	-1.2	0.7	6.5	7.5	5.0	0.4
Q3	-0.6	0.9	8.2	7.3	4.9	0.6
Q4	-0.2	0.4	7.5	7.3	5.0	2.3
15 Q1	-	-	-	7.0	4.7	-

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-7.1	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.3	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
2014	-3.2	1.7	1.8	8.3	4.6	-4.6
14 4	-5.8	2.4	3.7	8.7	2.7	-4.1
5	-3.3	2.7	5.6	8.8	3.8	-4.0
6	-7.0	0.3	4.3	9.2	6.1	-6.3
7	-3.5	1.5	0.9	9.0	1.5	-5.3
8	-5.2	0.1	0.5	6.9	6.0	-2.6
9	-1.8	2.9	2.6	8.0	9.8	-3.9
10	-3.3	2.9	-2.7	7.7	5.4	-3.0
11	-6.0	-0.4	5.2	7.2	3.8	-3.7
12	-2.8	4.0	3.2	7.9	5.3	-0.1
15 1	-5.0	1.0	2.8	-	5.0	-0.8
2	-9.4	-1.4	5.0	6.8	2.3	3.0
3	-3.5	-0.5	-	5.6	-	-1.8
4	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2015年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	4.9	11.6	9.7	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.6	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.7	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.7	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
14 4	6.3	7.3	8.5	1.8	7.3	2.4
5	6.4	7.6	8.3	2.5	7.3	2.6
6	6.5	7.8	6.8	2.3	6.7	2.4
7	6.5	7.4	7.4	2.3	4.5	2.2
8	6.5	7.6	7.0	2.0	4.0	2.1
9	6.7	8.0	5.6	1.6	4.5	1.8
10	6.6	8.3	4.6	1.6	4.8	1.5
11	6.6	9.1	3.3	1.4	6.2	1.3
12	6.4	11.4	4.3	1.5	8.4	0.6
15 1	7.1	15.0	5.2	0.8	7.0	-0.4
2	7.7	16.7	5.4	1.4	6.3	-0.5
3	8.1	16.9	5.2	1.4	6.4	-0.6
4	-	16.5	-	-	6.8	-1.0

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	5.4	1.1	-4.8	2.7	-4.8	-1.5
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	4.8	8.8	3.2
2012	5.2	6.8	-0.8	1.8	2.1	2.2
2013	5.4	7.2	-0.7	1.8	4.2	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.4	2.9	1.5
12 Q4	5.0	7.2	-1.1	-0.2	1.3	1.8
13 Q1	4.9	7.7	-2.7	0.5	3.1	1.8
Q2	4.9	7.9	-1.4	1.4	4.7	2.2
Q3	5.1	7.0	0.3	2.8	4.3	1.8
Q4	5.4	6.3	0.8	2.5	4.6	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.3	4.0	4.9	1.9
Q2	5.2	6.4	2.1	3.3	2.3	1.3
Q3	5.6	5.3	2.5	3.5	1.9	1.6
Q4	6.0	6.9	1.2	3.1	2.6	1.3
15 Q1	6.0	-	-	-	-	-

（注）ベトナムの年次は10年基準、四半期は13年Q1以降は10年基準。前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)					製造業生産指数
2009	-	-11.9	-13.6	-3.8	-9.9	-13.8
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.4
2014	7.7	7.5	4.8	3.4	3.6	0.1
14 4	6.0	10.8	6.9	5.4	5.0	-1.3
5	5.9	12.7	2.0	4.5	3.4	-3.1
6	6.1	12.6	8.3	1.8	1.5	1.0
7	7.5	7.6	8.4	2.4	3.3	-7.3
8	6.7	5.7	-5.7	-1.9	4.7	-1.7
9	8.6	4.7	8.6	4.2	2.6	7.3
10	7.9	8.7	3.2	1.7	2.3	1.9
11	11.1	8.6	-0.4	0.3	0.6	-2.0
12	9.6	6.4	7.3	8.1	2.5	1.4
15 1	17.5	6.9	2.7	1.6	-2.1	-2.4
2	7.0	4.4	4.6	5.0	1.0	-0.5
3	9.1	-	-	8.7	-	-
4	9.5	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	6.7	3.2	1.0	3.8	6.3	7.1
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
14 4	4.4	4.1	0.1	0.3	9.4	6.1
5	4.7	4.5	0.4	0.2	9.7	6.6
6	5.0	4.4	0.0	0.3	9.2	6.6
7	4.9	4.9	0.5	-0.2	9.3	6.3
8	4.3	4.9	0.6	-0.3	9.5	6.4
9	3.6	4.4	0.7	-0.3	8.9	5.9
10	3.2	4.3	0.7	-0.6	9.0	5.9
11	2.6	3.7	0.6	-0.6	9.2	5.8
12	1.8	2.7	0.1	-1.0	8.2	5.3
15 1	0.9	2.4	0.1	-1.4	7.2	4.4
2	0.3	2.5	0.1	-1.6	7.5	3.9
3	0.9	2.4	0.2	-1.5	7.6	4.0
4	1.0	2.2	-	-	7.9	-

統計資料

経常収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-48,240	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-71,211	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-76,411	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,902
2012	-78,186	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,499
2013	-105,164	34,801	-49,226	148,204	-29,115	-3,881
2014	-103,981	59,462	-27,379	219,678	-26,232	13,129
12 Q4	-26,085	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-81
13 Q1	-30,716	25,033	-18,078	40,979	-6,007	-1,976
Q2	-24,494	1,827	-21,772	42,671	-10,126	-7,219
Q3	-23,111	-261	-5,153	32,587	-8,640	1,021
Q4	-26,844	8,202	-4,223	31,967	-4,342	4,292
14 Q1	-27,734	25,857	-1,210	7,039	-4,149	5,493
Q2	-21,913	12,197	-7,837	73,441	-8,939	-552
Q3	-24,516	6,019	-10,106	72,176	-6,963	-495
Q4	-29,819	15,389	-8,226	67,021	-6,181	8,683
15 Q1	-25,394	23,500	-	-	-	8,238

貿易収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,286	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-4,036	189,737	-141,569	381,609	-1,886	-379
14 4	506	19,815	-10,288	18,402	-1,963	-1,509
5	710	17,931	-11,315	35,855	53	-809
6	2,349	13,948	-12,551	31,565	-288	1,665
7	1,570	17,009	-14,253	47,353	42	-1,102
8	1,159	16,171	-10,871	49,842	-312	1,146
9	-941	12,086	-14,725	31,058	-270	-1,798
10	-1,178	14,709	-13,521	45,515	21	32
11	-2,427	13,662	-16,360	54,623	-425	-78
12	295	13,897	-8,964	49,840	187	1,589
15 1	-3,173	15,047	-8,377	59,951	744	-457
2	-2,842	13,597	-6,847	60,501	663	390
3	458	-	-11,794	3,081	1,132	1,495
4	491	-	-	-	-	-

外貨準備高（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,170	108,836	151,253
14 4	363,923	427,971	292,402	3,996,800	102,304	162,554
5	366,069	423,770	293,862	4,001,520	103,898	161,417
6	370,666	431,956	298,024	4,010,830	104,375	161,644
7	374,011	422,651	301,132	3,984,240	107,285	163,084
8	376,375	419,238	299,916	3,986,410	108,023	161,157
9	372,905	409,223	296,204	3,904,950	108,095	155,593
10	373,318	383,281	298,473	3,869,760	108,950	154,800
11	372,870	373,657	298,852	3,864,040	108,145	152,772
12	360,965	339,370	303,455	3,859,170	108,836	151,253
15 1	359,045	327,146	310,607	3,829,010	111,067	149,076
2	359,916	313,431	319,300	3,816,860	112,482	150,937
3	360,180	309,092	-	3,744,690	108,571	150,467
4	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-6,608	8,448	-5,065	-17,278	-12,010	-7,959
2010	-4,276	7,180	-7,654	-24,064	-45,312	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,057	-75,008	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-17,568	-48,535	-19,695
2013	9,471	11,384	-1,167	-7,014	-64,658	-21,217
2014	-	12,651	1,443	-7,839	-45,947	-19,098
12 Q4	2,519	3,035	-1,794	-4,237	-10,109	-4,556
13 Q1	2,640	3,678	822	-2,494	-16,440	-5,906
Q2	1,279	3,003	-200	-486	-20,445	-5,121
Q3	3,857	1,417	-1,526	-2,010	-11,992	-6,712
Q4	1,653	3,286	-264	-1,866	-15,781	-3,478
14 Q1	3,303	1,495	4,199	-1,669	-11,674	-4,616
Q2	2,693	3,089	-1,454	-1,091	-12,621	-4,859
Q3	2,764	3,366	-1,523	-2,358	-6,820	-5,922
Q4	-	4,701	221	-2,460	-14,832	-3,702
15 Q1	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-12,379	-4,656	7,920	-12,850	-38,788	-1,796
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-8,853	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	2,008	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	1,070	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	-118	-3,299	21,387	-3,263	-84,717	-8,876
14 4	811	-803	1,959	586	-7,446	-1,176
5	-369	863	1,677	-892	-7,193	-715
6	-52	633	1,857	-344	-7,912	-44
7	-49	-139	1,743	7	-6,596	-640
8	1,074	-374	1,013	-1,113	-8,110	-1,570
9	-582	63	2,293	0	-7,012	-277
10	-4	-441	1,952	-187	-6,292	-1,955
11	438	-361	1,629	-806	-8,316	-476
12	-1,162	-668	952	-923	-8,516	580
15 1	-361	-862	1,496	907	-4,324	-2,096
2	-967	-813	1,592	866	-4,687	-754
3	-1,391	-	-	-	-6,154	40
4	-600	-	-	-	-4,773	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	16,447	38,783	41,157	75,923	70,874	35,237
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,647	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,996
2013	25,894	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
14 4	35,897	71,828	57,976	98,184	109,106	44,443
5	35,682	72,452	57,563	98,572	110,336	44,454
6	35,799	72,448	58,566	97,592	111,855	43,479
7	36,079	72,625	57,006	99,183	111,546	44,810
8	36,973	72,822	56,610	97,707	112,928	44,592
9	36,822	71,987	54,410	97,708	111,395	44,267
10	36,729	72,098	54,273	96,232	112,706	43,974
11	36,443	71,449	54,301	96,470	113,157	44,009
12	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
15 1	-	72,671	52,271	95,273	109,664	42,525
2	-	73,205	53,463	93,520	108,503	42,306
3	-	-	51,961	93,231	101,223	41,657
4	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.7	11.0	11.9	4.6
14 4	13.2	8.3	11.3	13.2	11.0	5.9
5	12.5	7.7	12.4	13.4	10.6	4.4
6	11.3	6.7	10.7	14.7	13.3	4.4
7	11.4	6.2	11.0	13.5	11.1	4.2
8	11.0	6.6	11.4	12.8	11.2	4.0
9	11.4	7.0	11.2	11.6	11.9	4.0
10	11.2	6.0	12.0	12.1	12.5	4.4
11	10.4	5.0	11.4	12.0	12.7	4.6
12	9.9	2.2	10.7	11.0	11.9	4.6
15 1	9.5	4.4	9.6	10.6	14.3	5.0
2	8.7	4.1	11.2	11.1	16.0	5.4
3	7.8	6.2	11.5	9.9	16.3	6.1
4	-	-	10.5	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2009	8.75	8.75	4.75	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
14 4	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
5	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
6	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
7	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
8	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
9	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
10	11.25	9.50	8.00	6.00	7.50	2.00
11	11.25	9.50	8.00	5.60	7.75	2.00
12	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
15 1	12.25	15.00	7.75	5.60	7.75	2.00
2	12.25	15.00	7.75	5.60	7.50	2.00
3	12.75	14.00	7.50	5.35	7.50	1.75
4	13.25	12.50	7.50	5.35	7.50	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
2014	2.65	58.05	63.18	6.21	12,435	32.89
14 4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38
5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82
6	2.21	33.98	60.04	6.20	11,855	32.44
7	2.27	35.73	60.91	6.17	11,575	32.19
8	2.24	37.05	60.60	6.14	11,705	31.95
9	2.44	39.59	61.92	6.14	12,195	32.43
10	2.47	43.02	61.42	6.11	12,065	32.60
11	2.57	50.44	62.26	6.14	12,202	32.85
12	2.65	58.05	63.18	6.21	12,435	32.89
15 1	2.68	69.49	62.13	6.25	12,739	32.69
2	2.86	61.75	61.60	6.27	13,001	32.36
3	3.20	58.21	62.31	6.20	13,071	32.57
4	3.01	51.65	63.53	6.20	12,969	33.02

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2009		-	9.9	4.2	8.3	13.0	1.7
2010		-	10.0	3.3	8.4	19.1	5.6
2011		-	7.1	5.2	11.5	14.9	7.2
2012		-	9.4	4.5	4.2	10.3	3.9
2013		-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014		-	11.3	4.6	8.8	12.0	8.7
14	4	-	32.9	4.8	6.0	19.9	10.4
	5	-	29.2	5.0	6.0	16.6	12.1
	6	-	23.5	3.9	5.7	16.9	9.7
	7	-	18.3	3.3	7.0	16.5	8.9
	8	-	18.6	3.7	8.1	13.9	8.7
	9	-	16.4	3.6	7.8	15.1	10.2
	10	-	15.7	4.0	8.2	13.2	10.3
	11	-	9.5	3.9	8.9	12.3	9.9
	12	-	11.3	4.6	8.8	12.0	8.7
15	1	-	7.7	4.9	9.0	10.9	8.1
	2	-	8.5	5.1	8.9	13.5	8.1
	3	-	9.4	4.6	8.9	16.0	7.9
	4	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファインスト	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2009		8.00	4.00	1.00	3.50	6.50	7.00
2010		9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
14	4	6.50	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
	5	6.50	3.50	0.05	2.50	9.50	5.50
	6	6.50	3.50	0.05	2.50	8.75	5.50
	7	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
	8	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
	9	6.50	4.00	0.05	2.50	8.25	5.75
	10	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	11	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	12	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
15	1	6.50	4.00	0.05	2.00	7.75	5.75
	2	6.50	4.00	0.05	2.00	7.50	5.75
	3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009		18,479	46.10	18.46	2.86	1.50	7.39
2010		19,498	43.59	18.73	2.96	1.54	6.63
2011		21,035	43.85	19.75	3.45	1.89	8.08
2012		20,825	41.06	19.02	3.09	1.78	8.46
2013		21,105	44.34	19.89	3.02	2.15	10.49
2014		21,385	44.75	22.87	3.54	2.33	11.57
14	4	21,065	44.57	19.80	3.03	2.11	10.52
	5	21,140	43.84	20.16	3.04	2.10	10.57
	6	21,328	43.62	20.05	3.04	2.12	10.64
	7	21,235	43.67	20.67	3.12	2.14	10.71
	8	21,200	43.67	21.12	3.21	2.16	10.67
	9	21,209	44.94	21.77	3.31	2.28	11.28
	10	21,260	44.97	22.20	3.38	2.22	11.04
	11	21,363	44.95	22.19	3.36	2.22	11.06
	12	21,385	44.75	22.87	3.54	2.33	11.57
15	1	21,317	44.23	24.59	3.71	2.44	11.65
	2	21,373	44.08	24.57	3.70	2.51	11.66
	3	21,480	44.68	25.68	3.80	2.60	12.13
	4	21,590	44.55	24.46	3.60	2.67	11.91

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
14 4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415
5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416
6	53,168	1,366	25,414	2,048	4,879	1,486
7	55,829	1,219	25,895	2,202	5,089	1,502
8	61,288	1,190	26,638	2,217	5,137	1,562
9	54,116	1,124	26,631	2,364	5,138	1,586
10	54,629	1,091	27,866	2,420	5,090	1,584
11	54,724	974	28,694	2,683	5,150	1,594
12	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
15 1	46,908	737	29,183	3,210	5,289	1,581
2	51,583	897	29,362	3,310	5,450	1,587
3	51,150	880	27,957	3,748	5,519	1,506
4	56,229	1,029	27,011	4,442	5,086	1,527

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	176,015
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012	1,230,222	825,340	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013	1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
2014	847,529	385,927	1,556,931	3,931,767	420,430	421,292
14 4	1,061,299	633,253	1,242,196	2,356,269	415,029	389,353
5	1,051,734	693,803	1,417,835	2,379,456	415,897	386,208
6	1,098,985	735,020	1,502,244	2,408,234	408,309	411,779
7	1,102,003	661,097	1,479,191	2,615,374	436,532	419,452
8	1,208,368	619,098	1,527,866	2,658,222	436,439	439,385
9	996,595	580,379	1,515,343	2,869,406	419,533	444,936
10	982,401	553,524	1,576,849	2,960,338	420,333	442,407
11	948,792	492,648	1,603,341	3,276,068	421,218	446,830
12	847,529	385,927	1,556,931	3,931,767	420,430	421,292
15 1	794,077	391,850	1,665,170	3,917,245	415,051	449,984
2	792,765	469,085	1,699,216	4,070,713	417,475	459,322
3	705,408	470,442	1,628,838	4,713,147	425,002	433,368
4	812,714	-	1,569,042	5,620,385	396,850	433,560

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2009		495	3,053	1,117	2,389	52,825	27,666
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
14	4	578	6,708	1,010	2,439	73,872	48,870
	5	562	6,648	1,027	2,430	79,290	49,633
	6	578	6,844	1,009	2,409	78,489	50,945
	7	596	6,865	957	2,321	82,157	51,396
	8	637	7,051	980	2,417	80,313	50,959
	9	599	7,283	991	2,500	74,938	49,336
	10	601	7,216	981	2,464	80,580	49,723
	11	567	7,294	1,007	2,417	86,169	49,911
	12	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
15	1	576	7,690	956	2,341	88,946	51,267
	2	593	7,731	1,023	2,367	84,148	53,344
	3	551	7,940	1,034	2,396	80,846	52,182
	4	562	7,715	1,026	2,515	83,947	54,440

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2009		-	130,851	70,068	150,872	234,059	796,299
2010		-	203,398	74,088	190,229	305,998	923,360
2011		-	198,357	53,710	137,787	201,673	788,432
2012		-	266,211	60,051	177,523	309,990	910,610
2013		40,061	269,086	54,985	204,177	235,528	941,132
2014		46,067	318,474	45,482	169,320	268,713	934,173
14	4	48,259	296,627	56,528	203,661	255,369	994,421
	5	46,762	298,693	56,443	204,326	273,744	1,008,432
	6	47,797	306,083	55,715	203,125	270,218	1,028,341
	7	49,922	308,540	50,814	190,482	276,814	1,037,093
	8	53,473	311,296	50,988	191,562	268,695	1,030,768
	9	50,434	317,859	50,482	194,798	240,004	951,669
	10	50,694	310,448	48,570	186,925	262,547	973,197
	11	47,650	316,766	49,827	184,375	281,588	980,445
	12	46,067	318,474	45,482	169,320	268,713	934,173
15	1	50,078	328,548	42,446	160,570	266,433	944,713
	2	51,545	334,552	45,791	166,835	248,822	991,783
	3	47,994	335,295	44,201	165,330	230,241	929,486
	4	-	331,848	46,838	-	238,240	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
5月1日	2015年4月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
4月21日	進むアジアの統合と日本企業への影響	増川 智咲
4月20日	中国:一段と減速する景気と難しい舵取り	齋藤 尚登
4月16日	トルコ・リラの見通し	山田 雪乃
4月3日	新興国マンスリー(2015年4月)	児玉 卓
4月1日	2015年3月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
3月20日	中国:高まる景気下振れリスクへの対応	齋藤 尚登
3月18日	トルコ・リラの見通し	山田 雪乃
3月17日	米利上げを控えた新興国通貨の見通し	山田 雪乃
3月5日	中国:成長目標引き下げも達成難度は増す	齋藤 尚登
3月4日	新興国マンスリー(2015年3月)	児玉 卓
3月2日	2015年2月 アジア株式市場動向	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。